

令和 7 年 6 月 19 日現在

機関番号：37503

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2024

課題番号：20K15614

研究課題名（和文）情報源や情報伝達者の違いによる買い控え行動がフードシステムに及ぼす影響の解明

研究課題名（英文）Impacts of Information Sources and Messengers on Consumer Avoidance and the Food System

研究代表者

山浦 紘一（Yamura, Koichi）

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・准教授

研究者番号：80645523

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災および福島原発事故から10年以上が経過したが、この間に様々な情報を消費者は得てきた。この情報源や情報伝達者ごとに消費者の購買行動に違いがあるのか、またその違いは社会経済にどの程度影響があるのかを実証的に検討した。

(1) 情報伝達者ごとの買い控え行動の調査については、それぞれ異なる社会的地位にある情報伝達者ごとに複数の調査を実施し、買い控え行動の違いを解明した。

(2) これらの買い控え行動がフードシステムを含む各産業や社会経済全体にどの程度影響を与えているのかを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、情報伝達者ごとの消費者の購買行動とそれが及ぼす社会経済への影響を検証した。消費者にとって「誰から」情報を得るのかにより、消費者の行動にどのような違いがあるのかを明らかにした。本研究により情報伝達者の違いが消費者の購買行動の違いに表れていることを解明できたことと、社会経済全体で見ると情報伝達者の違いよりも情報の有無の影響が大きかったことを解明できたことは学術的意義があったと思われる。また、社会全体への間接的な影響を解明したことは、社会経済の多くの分野・産業に知見を提供できることにつながることから社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：More than a decade has passed since the Great East Japan Earthquake and the Fukushima Daiichi nuclear disaster. During this period, consumers have been exposed to various sources of information. This study empirically investigates whether consumer purchasing behavior differs depending on the source and messenger of information, and to what extent these differences affect the broader socio-economic system.

(1) To examine avoidance behavior by type of information messenger, I conducted multiple surveys targeting messengers occupying different social positions.

(2) I also analyzed how these patterns of avoidance behavior influence not only the food system but also broader industrial sectors and the socio-economic system as a whole.

研究分野：農業経済学

キーワード：買い控え行動 社会経済影響 情報伝達者

## 1. 研究開始当初の背景

東日本大震災以降、急速に発展した電子機器類を介した情報(SNS やスマートフォンのアプリ情報)や、その情報を身近な人から入手した消費者の食品買い控え行動が多発しており、わが国のフードシステムに甚大な被害をもたらしている。実際、平成 28 年 2 月までの東日本大震災関連倒産数 1898 件のうち、福島原発事故後の放射能汚染に関連した風評被害による倒産は全体の 57%にあたる 1080 件であった(帝国データバンク 2016)。表明選好法(購買選択と支払い意思額を表明してもらうアンケート調査手法)を用いた消費者の購買意思決定に関する研究により、福島原発事故後の「消費者の意識」や「食の安全」に関する多くの知見が得られている(氏家 2012 フードシステム研究, 消費者庁 2014-2019 など)。しかしながら、不確かな情報が誰によってもたらされたのか、その情報源や身近な人からの情報がどのように消費者の食品・農産物購買に影響し買い控え行動を引き起こすのかについては未だ明らかになっていない。一方、消費者の不買行動がフードシステムに及ぼす影響の研究としては、ゲーム理論を用いた購買選択の理論研究(Tirole 2006)や社会学的手法による買い控え被害賠償の研究(朴ら 2013 システム農学)などはあるが、フードシステムにおける消費者の買い控え行動の影響は良く分かっていない。この風評被害に対応するためには消費者の購買行動を解明する必要がある。この情報源や情報伝達者の違いによる買い控え行動の影響を明らかにし早急に対策を講じなければ、わが国のフードシステム関連産業は衰退してしまう。

## 2. 研究の目的

本研究は、情報源や情報伝達者の違いによる消費者の買い控え行動が、フードシステム内の各部門に与える損失を明らかにすることが目的である。以下のように研究を進めていった。

(1) 表明選好法により情報源や情報伝達者の違いによる消費者の買い控え行動の起こりやすさ(買い控え実行度)を調べる。

(2) 応用一般均衡モデルにより買い控え実行度がフードシステムに及ぼす影響を解明する。

上記の一連の研究から、情報源や情報伝達者の違いによる消費者の買い控え行動を明らかにし、その買い控え行動がフードシステムを経由し、消費者を含む社会経済全体にもたらす損失を検証した。

## 3. 研究の方法

(1) 情報源や情報伝達手段の違いによる買い控え行動の調査では、情報源や情報伝達者の違いによりどの程度買い控え行動が引き起こされるのかを明らかにする。各情報伝達者からの食品・農産物に関するメッセージビデオ及び調査設問を作成し、消費者の購買行動調査を実施する。

(2) 消費者の買い控え実行度を導出する際、算出した支払い意思額の変化率(買い控え実行度、例:消費者が~からの情報を信じる場合、XX%の買い控えが発生する)を導出する。

(3) 応用一般均衡モデルによる買い控え実行度がフードシステムに及ぼす影響の解明では、応募者らが開発した応用一般均衡モデル(EMEDA)を応用する。ここでは導出した買い控え実行度を直接的被害値として EMEDA モデルに組み込み、フードシステム内の各部門ごとに直接的・間接的影響を計測することで、買い控え行動がフードシステム内の各部門ごとの効用にどの程度“負の影響(損失)”を与えるのかを検証する。

## 4. 研究成果

本研究は消費者の購買行動を調査することが研究の大きな柱の一つである。本研究期間において、日本のみならず全世界で暮らす人々、社会経済全体に非常に大きな影響を与えた新型コロナウイルスの大流行が発生した。この新型コロナウイルスの大流行により、ロックダウンや外出制限などにより、スーパーマーケットなどの小売業で実際に農産物を購入する人々の購買行動は、コロナ禍以前と比較して大きく異なった。この社会情勢は本研究では全く想定されていなかったことから、この影響を最小限とするため本研究期間を 1 年間延長し令和 6 年度までとした。本研究助成による研究成果は以下である。

(1) 情報源や情報伝達者の違いによる消費者の買い控え行動の消費者調査票を作成した。ここでは、異なる 3 名の情報伝達者による情報伝達ビデオを作成し、各シナリオでの消費者調査を実施した。本消費者調査では国勢調査の人口分布に従い全国民を対象とし、3 名の情報伝達者の映像の一つを調査時に見せるシナリオおよび、動画を一切見せないシナリオでそれぞれ有効回答 500 人、合計有効回答 2000 人の大規模調査である。研究の成果は国内学会(Asia Pacific Conference 2023)において成果発表を行った。この際、農業経済分野において新しい試みである情報伝達者ごとの動画による情報を得た消費者の購買行動調査については、米国ミネソタ大学の Hikaru H. Peterson 教授との共同研究につながっている。また、台湾の国立台北科技大学

の Chin-Ke Chang 助教授との台湾における東日本大震災後の日本産食品の安全性情報と輸入品購買行動研究に発展している。研究の成果は国内学会（日本農業経済学会 2025 年大会）において成果発表を行い、国内誌に投稿し、現在審査中である。

(2) 買い控え行動が社会経済に間接的に及ぼす影響について、シミュレーションモデル EMEDA を用いてシナリオごとに推計を行いそれらの結果を比較した。具体的には、農産物、水産物、畜産物および加工食品分野において導出した消費者の買い控え行動が行われたと仮定し、EMEDA モデルで用いる GTAP データの日本のそれらの産業における消費を減少させる形で全球社会経済影響評価を推計した。その結果、社会経済への間接的波及効果でみると情報伝達者の違いの影響はわずかであるが、情報伝達者の有無の影響は社会経済に大きく影響を与えており、他産業へ負の影響が伝播していることが分かった。

研究の成果は査読付き国際学会（Agricultural and Applied Economics Annual Conference 2025）において 2025 年 7 月に成果発表予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Koichi Yamaura, Shin Sakaue	4. 巻 23
2. 論文標題 Analysis of Indirect Socioeconomic Impacts on East Asia by Recovering Fukushima Forest Watershed Quality	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 131-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Koichi Yamaura
2. 発表標題 Clarifying Differences in Consumer Restrained Buying Behavior by Information
3. 学会等名 Asia Pacific Conference 2024
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Koichi Yamaura
2. 発表標題 Consumer reaction: By whom is information conveyed to you?
3. 学会等名 Asia Pacific Conference 2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Koichi Yamaura
2. 発表標題 Impact of Restrained Food Buying Behavior by Various Information Source
3. 学会等名 International Conference on Agricultural and Environmental Economics (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Koichi Yamaura
2. 発表標題 Consumer Choice by Different Sources of Information
3. 学会等名 Asia Pacific Conference 2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Koichi Yamaura
2. 発表標題 Impact of restrained buying behavior by intelligence awareness in the food system
3. 学会等名 The 11th Asian Society of Agricultural Economists International Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Koichi Yamaura
2. 発表標題 Japanese consumer preferences and ambiguity information
3. 学会等名 18th Asia Pacific Conference
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------